

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 6 日現在

機関番号：24501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380310

研究課題名(和文) 通商政策/対外経済政策の個人選好の政治経済学的分析

研究課題名(英文) Political Economy of Individual Preferences over Trade and Foreign Economic Policies

研究代表者

鎰谷 宏一 (KAGITANI, Koichi)

神戸市外国語大学・外国語学部・准教授

研究者番号：50368552

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：まず、自由貿易協定(FTA)締結を巡る候補者と有権者の関係について分析した。理論及び実証分析を行い、候補者のFTAに関する選挙公約は、自分の選挙区の有権者に対するFTAの経済的影響、選挙制度、候補者自身のイデオロギーと関係していることを明らかにした。

次に、有権者が、自分自身や自国経済に貿易がどのような影響をもたらしているかと認識しているのか実証分析を行った。分析によって、人的資本の水準が高い有権者や世間と帯収入が高い有権者は自らの雇用や自国経済に対する貿易の影響について肯定的であることが明らかになった。また、貿易の自らの雇用と自国経済に対する影響についての認識は、正の関係がある事が分かった。

研究成果の概要(英文)：We first examine the relationship between candidates and voters in publicly discussing whether to conclude a free-trade agreement. Our theoretical and empirical analyses show that candidates' electoral promises about a free trade agreement are related to the business interests and losses in their constituencies, the type of electoral system for which they run, and their ideologies. Second, we examine how individuals evaluate the likely impact of trade on their personal economic interests and on their national economy. We find that individuals' appreciation of the impact of globalization on their jobs or job opportunities is positively and robustly correlated with their human capital level and their family income. We also confirm that individuals' perception of trade's impact on the economy is positively and robustly correlated with their human capital level and their evaluation of trade's impact on their personal interests. Agricultural workers tend to hold protectionist attitudes.

研究分野：国際経済学

キーワード：通商政策 政治経済学

## 1. 研究開始当初の背景

貿易政策形成過程における政治的要因の影響を分析する「貿易政策の政治経済学」と呼ばれる研究が、1990年代から理論・実証両面において盛んに行われるようになってきた。しかしながら、日本の通商政策を分析対象にしたものはほとんどない。そこで、これまで我々は日本の貿易政策の政治経済学的研究に取り組んできた。

今回の研究では、これまでの研究で取り組んでこなかった、「人々はなぜ通商政策をめぐって巡って他人と異なる意見や選好を持つのであろうか?」、「通商政策を決定する立場にある政治家も通商政策に対して異なった意見や立場を表明するが、そこには地元選挙区や支持団体の利害、それとも自らの思想・信念が反映されているのだろうか?」という疑問点について政治経済学的に分析しようとした。我々は、このような貿易政策を巡る政治家と有権者の関係や貿易に対する有権者の意見形成メカニズムを検証しておくことは、貿易政策形成過程における問題とその問題を緩和するための方策を検討することにつながる事が出来る有益な研究だと考えている。

今回の研究を実施しようとした背景には、二つの大きな要因がある。第一に、今回のテーマを分析するにあたり TPP という格好の事例が存在したということである。2010年10月に菅直人首相(当時)が環太平洋パートナーシップ協定(TPP)への参加を検討することを表明して以降、国内では TPP への賛否の意見が入り乱れ、2013年3月15日に安倍首相が TPP 交渉参加表明してからも、国民の関心が高かった。また、2015年10月5日に TPP 交渉協定が大筋合意してから現在にかけてもこうした事情は変わらない。このような国民の関心が高い通商政策は今回のテーマを分析するのにうってつけの事例だと言える。

第二に、必要なデータが入手可能であったということである。近年は総合社会調査が数多く実施され、その個票データが公開されているので、これを利用すれば、TPP や貿易(経済のグローバル化)に対する人々の選好がどのような要因によって形成されるのかについて分析できると考えた。

## 2. 研究の目的

本研究では、グローバル化下における対外経済政策に対する個人の意見・選好について政治経済学的に分析することにある。具体的には、「(I) TPP に対する政治家の意見表明行動の背後にはどのような政治経済学的な要因が存在するのか?」、「(II) 貿易や経済のグローバル化に対する有権者の意見/選好はどのような要因によって形成されるのか」という2点に関して分析することを目的とした。

## 3. 研究の方法

本研究において、リサーチデザイン・理論分析を主に研究代表者鑑谷が担当し、計量分析を主に研究分担者播磨磨が担当した。既存研究のサーベイや資料・データ収集及びデータ整理・作成を二人で協力して行った。特に、選挙区レベルのデータを利用した実証研究は少ないので、各選挙区の輸入競争財産業と輸出財産業に係わる経済的利害などを示すデータを自ら作った。また、二人で議論しながら各トピックの分析を進めた後に、研究成果を論文にまとめた。さらに、執筆した論文にたいして他の研究者からコメントをもらうことによって論文の内容を改善している。

## 4. 研究成果

(1) 現在、世界では地域経済統合の動きが加速化している。WTO への通報件数を見ると、1990年時点での地域貿易協定(自由貿易協定(FTA)・関税同盟など)の数は27でしかなかったが、2015年1月時点におけるそれらの数は604に増えていることが確認できる(経済産業省「2015年版不正貿易報告書」p.587参照)。しかし、これらの地域貿易協定を締結するまでに至る道のりは、決して平坦ではなかったはずである。というのも、たとえ地域貿易協定が経済全体にプラスの影響をもたらすものであったとしても、個人レベルで見るとプラスの影響を受ける者とマイナスの影響を受ける者を生み出すため、政治的な論争に繋がりやすいからである。現に地域貿易協定を巡る論争は様々な国で見られてきたし、そうした状況を受け、「なぜ有権者や政治家は地域貿易協定に反対・賛成するのか?」という点について様々な研究がなされてきた。

こうした研究は、大きく二つに分けることが出来る。一つ目は、議会における地域貿易協定に対する政治家の投票行動の決定要因を分析した研究である。二つ目は、個人レベルの社会調査データを用いて、地域貿易協定に対する有権者の選好決定メカニズムを分析した研究である。しかしながら、これらの研究は、地域貿易協定に対する政治家や有権者の態度を別々に分析しており、地域貿易協定を巡る政治的論争における政治家と有権者の関係を分析した研究はない。そこで、選挙における候補者の地域貿易協定に対するポジションと有権者の選好の関係を理論・実証の両側面から分析した。

理論分析では、候補者の FTA に関する選挙公約の内容と候補者の選挙区の有権者の関係を検討するため、確率的投票モデルを用いた分析を行った。理論分析によって、輸入競争財産業に従事する有権者が多い選挙区の候補者は FTA 締結に反対する選挙公約を掲げる傾向が強く、輸出財産業に従事する有権者が多い選挙区の候補者は FTA 締結に賛成する選挙公約を掲げる傾向が強い、有権者のイデオロギーの分布が選挙区ごとに極めて大きく異なる限り、比例代表候補者の方

が、小選挙区候補者よりも FTA 締結に賛成する傾向が強い、もし候補者が当選そのものよりも自分の政治的理想の追求に重きを置き、自分の政治的理想が貿易を促進することではなく、FTA 締結や現状維持からも遠く離れ、そして出馬する選挙区の有権者がイデオロギー的に同質的ではないならば、たとえ輸出産業に従事する有権者が多い選挙区の候補者であっても FTA 締結に反対する公約を掲げるかもしれない、ということが示された。

実証研究では、日本における 2012 年の衆議院選挙での TPP 交渉参加の是非を巡る政治家と有権者の関係を「東京大学谷口研究室・朝日新聞共同政治家/有権者調査データ」を用いて分析した。まず、2012 年衆議院選挙での候補者の TPP に対する態度を選挙における TPP に対するポジショニングととらえてその決定要因を分析した。実証分析によって、農業が盛んな選挙区の候補者は TPP に反対する傾向が強い一方で、国際競争力の高い製造業に従事する有権者が多い選挙区の候補者は TPP に賛成する傾向が強い、現在日本の衆議院選挙で採用されている小選挙区比例代表並立制において、小選挙区選挙の候補者よりも比例代表選の候補者の方が TPP に賛成する傾向が強い、イデオロギー的に「大きな政府」を支持する候補者は TPP に反対する傾向が強い、ということが示された。これらの結果は、理論分析の結果を支持していると言える。これらの他にも、TPP 交渉参加の検討を開始した、総選挙前に与党であった民主党から出馬した候補者は他の政党候補者に比べ TPP を支持する傾向が強い、女性候補者は男性候補者に比べ TPP に反対する傾向が強い、65 歳以上の有権者を多く抱える選挙区の候補者は TPP に反対する傾向が強い、ということも示された。

ただし、この分析から、各候補者の TPP に対する選挙でのポジショニングが自らの選挙区の有権者の TPP に対する意見をきちんと反映したものであったかどうかは分からない。そこで、この点を検証するため、各選挙区の有権者の TPP に対する意見の決定要因を分析し、これを候補者の TPP に対する態度の決定要因を照らし合わせることによって、有権者の TPP に対する意見を候補者がしっかり汲み取っているのかということについて検証した。TPP に対する有権者の意見の決定要因に関する分析によって、農業従事者は TPP に反対する傾向が強い、高学歴の有権者ほど TPP に賛成する傾向が強い、広い農地を持つ選挙区の有権者ほど TPP に反対する傾向が強い、女性や高齢者の有権者ほど TPP に反対する傾向が強い、イデオロギー的に「大きな政府」を好む有権者ほど TPP に反対する傾向が強い、全国紙を購読している有権者は TPP に賛成する傾向が強い一方で、地方紙を購読している有権者は TPP に反対する傾向が強い、ということが示された。この結果を上記の候補者 TPP に対する態度の決定

要因と照らし合わせると、農業従事者や農地の広い選挙区の有権者は TPP に反対する傾向が強いので、農業の盛んな選挙区の候補者は TPP 交渉参加に反対する傾向が強かったということが分かった。

これらの分析は、“Do candidates listen to voter opinions on a free trade agreement?: The case of Japan joining the Trans-Pacific Partnership negotiations” という論文にまとめられている。

(2) 経済学者は自由貿易を推進すべきというコンセンサスを形成している一方で、世間には自由貿易を推進することに賛成する者も反対する者もいる。各国の世論調査などによれば、半数以上の有権者が貿易を促進することに否定的な立場をとるといふ。そうした状況を受け、「なぜ有権者は貿易を促進することに反対・賛成するのか？」という点について様々な研究がこれまでなされてきた。近年、個人レベルの社会調査データの利用が可能になったことから、個々の有権者の貿易に対する選好の決定要因を分析する研究が増えている。こうした研究において、有権者の貿易に対する選好形成メカニズムが、伝統的な貿易理論から予想される貿易自由化の所得分配効果の方向性に沿ったものであるのかが重要な論点の一つとなっている。というのも、貿易自由化をはじめとする貿易政策の変更は財の相対価格を変化させて生産要素間の利害対立を引き起こすので、貿易自由化から利益を得る者は貿易自由化を支持し、貿易自由化によって損失を被る者は貿易自由化に反対すると考えられるからである。ただし、貿易自由化の所得分配効果の方向性の捉え方は、各生産要素の保有者がどのような時間視野に基づいて評価しているのかに依存する。そういうわけで、ヘクシャー・オリーンモデルが示す長期的な貿易自由化の所得分配効果と特殊要素モデルが示す短期的な貿易自由化の所得分配効果のどちらの視点から、有権者は貿易自由化に対する選好を形成しているのか盛んに検証されている。そして、多くの研究が、貿易に対する選好の形成はヘクシャー・オリーンモデルが示す長期的な貿易自由化の所得分配効果の方向性と整合的であるとの結果を示している。

しかし、既存研究は、伝統的な貿易理論から導かれる貿易自由化に対する選好形成メカニズムと整合的であるかどうかをうまく検証できていない可能性がある。というのも、多くの既存研究が利用している調査の貿易に関する質問が適切ではないかもしれないからである。多くの既存研究は、the National Election Studies (NES) や the International Social Survey Program (ISSP) のデータを利用している。NES の貿易に関する質問文は、「Some people have suggested placing new limits on foreign imports in order to protect American jobs. Others say such limits would

raise consumer prices and hurt American exports. Do you favor or oppose placing new limits on imports, or haven't you thought much about it?」となっている。ISSP National Identityの貿易に関する質問文は、「Now we would like to ask a few questions about relations between (respondent's country) and other countries. How much do you agree or disagree with the following statement: (Respondent's country) should limit the import of foreign products in order to protect its national economy.」となっている。いずれの質問文も貿易が経済全体に与える影響を各回答者がどのように認識しているかを問うものがある。問わなければならないことは、貿易自由化が自らにどのような影響をもたらすと各有権者は考えているかであるにもかかわらず、貿易の自分自身への経済的影響をどのように認識しているかを問うものになっていない。

貿易自由化に対する選好が、どのような時間視野に基づいた貿易自由化の所得分配効果に依存して形成されているのかを検証するためには、より適切な貿易に関する質問の回答データを利用すべきだと言える。そこで、the 2008 Japanese General Social Surveys (2008年版 JCSS)のデータを利用して新たな分析を行った。2008年版 JGSSの調査は、「ヒト・モノ・カネなどが、国や地域を越えて動くことが増えています。そのことは、次の事柄にとって良いことだと思いますか、悪いことだと思いますか。(A)日本の経済にとって、(B)日本人の雇用帰化にとって、(C)日本の環境にとって、(D)日本の消費者にとって、(E)あなた自身の雇用機会・雇用の安定性にとって、(F)あなた自身の消費生活にとって」との質問を行っており、各有権者が貿易をはじめとする経済のグローバル化の自分自身へのインパクトをどのように認識しているかを検証することに利用できる。

さらに、2008年版 JGSSの調査では、「日本と他の国々との関係についてお尋ねします。次の意見について、あなたは賛成ですか、反対ですか。日本経済を守るために外国製品の輸入は制限すべきだ。」というISSPの質問と類似した質問も行っているため、各有権者が自国経済に対する貿易のインパクトをどのように認識しているかを検証することにも利用できる。このことから、貿易が自らに与える経済的影響に関する認識が、自国経済に対する貿易のインパクトに関する認識にどのような影響を与えるかということについても分析が出来る。

まず、貿易が自らに与える経済的影響に関する認識の決定要因について分析を行った。労働者と非労働者の両方を対象とした分析から、女性や高齢者は自らの雇用に対する貿易の影響について否定的にとらえる傾向がある、最終学歴が大学・大学院である者は、自らの雇用に対する貿易の影響を肯定的にとらえる傾向がある、世間と比べ世帯収入

が高いと認識している者ほど自らの雇用に対する貿易の影響について肯定的である、農林水産業や輸出製造業などの回答者の従事産業の違いは、自らの雇用に対する貿易の影響についての認識に有意な影響を与えない、学生は、自らの雇用に対する貿易の影響について否定的な傾向が強い、同居家族の人数が多い回答者ほど、自らの雇用に対する貿易の影響について否定的である、自分が住んでいる都市や町に愛着を持つ者ほど、自らの雇用に対する貿易の影響について否定的である、ということが分かった。

労働者を対象とした分析では、年齢・世帯の社会階層水準・所属産業・同居家族数・郷土愛の強さが、自らの雇用に対する貿易の影響の認識に対して与える影響は、労働者と非労働者の両方を対象とした分析結果と変わらない。しかし、性別や大卒以上の学歴の影響は有意ではなくなった。一方、労働者のスキルの水準を示す変数として大卒以上の学歴ではなく所得水準を用いると、有意な結果となった。高所得を稼ぐほどのスキルを持った者ほど自らの雇用に対する貿易の影響を肯定的であるといえる。常用雇用者と非正規雇用者の間に有意な差を確認することは出来なかった。さらに、外資系企業に勤務している労働者の方が、自らの雇用に対する貿易の影響を肯定的である事が分かった。

非労働者を対象とした分析では、性別・年齢・学歴・世帯の社会階層水準・学生かどうか・郷土愛の強さが自らの雇用に対する貿易の影響についての認識に対して与える影響は、労働者と非労働者の両方を対象とした分析結果と変わらない。しかし、同居家族数の影響は有意ではなくなった。

次に、自国経済に対する貿易のインパクトに関する認識の決定要因について分析を行った。労働者を対象とした分析から、自由貿易について貿易が自らにプラスの経済的影響を与えると認識している労働者ほど肯定的にとらえる、女性労働者ほど否定的にとらえる、高齢の労働者ほど肯定的にとらえる、最終学歴が大学・大学院である労働者ほど肯定的にとらえる、世間と比べ世帯収入が高いと認識している労働者ほど肯定的にとらえる、農林水産業従事者は、否定的にとらえる傾向にある、外資系企業に勤務する労働者は、肯定的にとらえる傾向が強い、非正規雇用者のほうが肯定的にとらえる傾向にある、国産の食品を好む労働者の方が、否定的にとらえる傾向にある、ということが分かった。

非労働者を対象とした分析から、自由貿易について貿易が自らにプラスの経済的影響を与えると認識している非労働者ほど肯定的にとらえる、最終学歴が大学・大学院である非労働者は、肯定的にとらえる傾向にある、世間と比べ世帯収入が高いと認識している非労働者は否定的にとらえる傾向にある、失業者は、肯定的にとらえる傾向にある、

る、ということが分かった。労働者を対象とした分析結果と異なり、女性の非労働者や国産の食品を好む非労働者は有意な結果にならなかった。

これらの分析結果は、“ Who is more protectionist than others in Japan?” という論文にまとめている。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

該当なし

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

鎰谷宏一 (KAGITANI, Koichi)

神戸市外国語大学・外国語学部・准教授

研究者番号：50368552

##### (2) 研究分担者

播磨谷浩三 (HARIMAYA, Kozo)

立命館大学・経営学部・教授

研究者番号：90347732